

(単位:千円)

令和2年度 決算状況

市区町村コード	122343	市町村型	I-1
市町村名	南房総市	R2普通交付税種地区分	I1

番号	32
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	2年	35,831人	230.10 km ²	155.7人	2年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	39,033人			27年国調	-人		27年国調	3,882人	2,883人
	増減率	△8.2%			就業人口	27年国調	20.5%	15.2%	64.3%	
住民基本台帳	3.1.1	37,024人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			22年国調	4,332人	3,459人	12,695人	
	2.1.1	37,684人	平18.3.20 富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の新設合併				21.1%	16.9%	62.0%	
	増減率	△1.8%	区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分	財政指標等
1.	歳入総額①	34,523,922	26,665,113	7,858,809	29.5%	財政力指数		0.32		
2.	歳出総額②	32,295,136	22,923,878	9,371,258	40.9%	実質収支比率		12.9%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,228,786	3,741,235	△1,512,449	△40.4	経常収支比率		90.4%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	375,423	2,401,853	△2,026,430	△84.4	積立金現在高		24,571,807		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,853,363	1,339,382	513,981	38.4	うち財政調整基金		3,640,272		
6.	単年度収支⑥	513,981	692,422	△178,441		地方債現在高		25,032,854		
7.	積立金⑦	2,579	3,469	△890	△25.7	債務負担行為支出予定額		6,697,231		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	200,062	1,740,167	△1,540,105	△88.5	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	316,498	△1,044,276	1,360,774		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					12,691,356	実質公債費比率		8.1%		
基準財政収入額					4,093,366	将来負担比率		-%		
標準財政規模					14,370,193	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					420,816	第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,606,125	5,362,572	243,553	338,394	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,949,425	5,727,332	222,093	880,386	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	699,745	698,037	1,708	207,684	-
水道事業	企適	1,528,877	1,656,765	△127,888	374,262	-
国保病院事業	企適	1,092,651	594,431	498,220	100,610	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		32								
市町村名		南房総市								
市町村類型		I-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	3,975,141	11.5%	0.5%	3,975,141	人件費	4,196,901	13.0%	6.2%	3,795,727	
地方譲与税	220,592	0.6	2.7	220,592	うち職員給	2,464,746	7.6	△4.5		
利子割交付金	2,689	0.0	7.4	2,689	扶助費	2,585,120	8.0	0.4	560,395	
配当割交付金	16,082	0.0	△7.7	16,082	公債費	3,579,392	11.1	0.7	3,552,805	
株式等譲渡所得割交付金	19,516	0.1	70.3	19,516	元利元金償還金	3,436,479	10.6	1.5	3,412,652	
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内訳	利子	142,913	0.4	△16.5	140,153
地方消費税交付金	820,939	2.4	22.2	820,939	一時借入金利子	0	0.0	-	0	
ゴルフ場利用税交付金	5,697	0.0	△37.2	5,697	義務的経費小計	10,361,413	32.1	2.8	7,908,927	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	6,183,550	19.1	48.2	1,819,610	
自動車取得税交付金	6	0.0	△100.0	6	維持補修費	171,363	0.5	15.2	125,089	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	8,549,310	26.5	232.0	1,495,712	
自動車税環境性能割交付金	25,844	0.1	103.3	25,844	うち一部事務組合に対するもの	1,146,139	3.5	1.1		
法人事業税交付金	8,589	0.0	皆増	8,589	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	6,228	0.0	△17.1	6,228	
地方特例交付金	29,435	0.1	△59.8	29,435	経常的繰出金	2,050,530	6.3	3.0	1,694,113	
地方交付税	9,588,884	27.8	△6.3	9,588,884	経常的経費小計	27,322,394	84.6	44.0	13,049,679	
内訳	普通	8,824,214	25.6	△0.5	8,824,214	投資的経費のうち人件費	138,541	0.4	△0.6	
	特別	764,508	2.2	△44.1		普通建設事業費	2,893,228	9.0	5.9	
	震災復興特別	162	0.0	14.1		補助単独	585,516	1.8	1.0	
一般財源計	14,713,414	42.6	△3.5	13,948,744	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,527	0.0	12.6	4,527		県営事業負担金	18,811	0.1	△42.6	
分担金及び負担金	180,332	0.5	△10.1	52	災害復旧事業費	663,433	2.1	△8.9		
使用料	118,966	0.3	△32.6	16,854	失業対策事業費	0	0.0	-		
手数料	198,158	0.6	△1.4	0	投資的経費小計	3,556,661	11.0	2.8		
国庫支出金	6,964,106	20.2	128.6		積立金	1,280,817	4.0	215.9		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,599	0.0	△6.0	10,599	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	88,637	0.3	477.4		
都道府県支出金	2,760,951	8.0	126.8		繰出金(経常的なものを除く)	46,627	0.1	△29.0		
財産収入	178,919	0.5	△1.9	1,152	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
寄附金	462,009	1.3	△35.6		合計	32,295,136	100.0	40.9		
繰入金	982,367	2.8	△58.9	0	うち東日本大震災分	0	0.0	-		
繰越金	3,741,235	10.8	392.5							
諸収入	126,939	0.4	△17.7	26,043						
地方債	4,081,400	11.8	73.4							
うち減取補填債特別分	0	0.0	-							
うち猶予特別債	0	0.0	-							
うち臨時財政対策債	420,800	1.2	皆増							
合計	34,523,922	100.0	29.5	14,007,971						
うち東日本大震災分	162	0.0	14.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R1増減率		
市町村民税	1,512,689	38.1%	△0.9%	0	議会費	172,661	0.5%	△4.4%		
所得割	1,286,169	32.4	△0.5	0	総務費	7,966,502	24.7	119.3		
法人税割	62,510	1.6	△7.5	0	民生費	6,442,080	19.9	5.8		
固定資産税	2,091,796	52.6	1.6	0	衛生費	3,718,848	11.5	59.0		
土地	557,220	14.0	0.0	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	982,962	24.7	3.0	0	農林水産業費	2,167,932	6.7	189.3		
償却資産	546,786	13.8	0.7	0	商工費	2,112,187	6.5	167.1		
その他	370,656	9.3	0.5	0	土木費	764,464	2.4	24.7		
合計	3,975,141	100.0	0.5	0	消防費	1,235,042	3.8	8.7		
国民健康保険税(料)	886,542		△4.2		教育費	3,472,595	10.8	11.7		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	663,433	2.1	△8.9		
	市町村民税	98.3%	16.2%	91.9%	公債費	3,579,392	11.1	0.7		
	市町村民税	99.2	22.2	94.6	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	97.5	13.2	89.1	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	96.4	16.6	77.1	合計	32,295,136	100.0	40.9		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
強い農業・担い手づくり総合支援事業	R1~R3	2,195,379	1,286,653	1,682,030	0	0	513,349			
災害廃棄物処理事業	R1~R2	1,507,130	1,262,402	244,529	741,500	501,165	19,936			
貸事務所整備事業	R1~R2	676,954	629,373	0	657,200	0	19,754			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。